

災害は、いつ何時、私たちの身に降りかかってくるか分かりません。災害では家を失ったり、水や食料に困ることもあるでしょう。抜き差しならない状況の被災者を物心両面から支えてくれるのが、ボランティアの力です。今年3月に発生した能登半島地震でも活動した、NPO法人「レスキューストックヤード」の事務局長を務める浦野愛さんに、これからの災害支援の方向性について、お話をうかがいました。

災害時に活躍するボランティアの力

NPO法人レスキューストックヤード 事務局長 浦野 愛さん

災害が起こる前にハード、ソフトを整備することが大切

——レスキューストックヤードが災害救援ボランティア活動を始めたきっかけは。

浦野 私たちの活動の始まりは、1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災にまでさかのぼります。大震災発生を機に、同朋大学事務局に勤務していた栗田暢之さんが呼びかけを行い、学生ボランティアを組織しました。春休み期間中には、私もメンバーの一員として、神戸市でボランティア活動をしました。その活動の経験から、組織力と資金に乏しい学生生活動には限界を感じました。そこで同年7月、愛知県内の一般市民らの参加を募り、「震災から学ぶボランティアネットの会」を立ち上げました。ネットの会では、国内で東海豪雨水害、鳥取県西部地震、国外でトルコ地震、インド西部地震などの災害に、救援物資の提供やボランティアコーディネーターの派遣を行いました。



能登半島地震では家の片付けも手伝った

——NPO法人化した意図を教えてください。

浦野 「震災から学ぶボランティアネットの会」での7年間の活動で分かったことは、災害が発生する前にソフト、ハードの両面を整備しておくことが大切だということです。特に地域防災に携わる人材を育てることは急務であると感じました。災害に負けないまち作りこそが肝要であり、防災訓練やボランティアコーディネーター育成といった事業を展開するため、2002年3月、NPO法人の資格を取得し、名称を「レスキューストックヤード」と改めました。

——活動内容について教えてください。

浦野 まず、災害があった地域へと出向き、救助活動などを行っています。また、ボランティアコーディネーターを災害地域に派遣し、ボランティアの人たちが円滑に活動できる環境を整えています。後方支援としては、ボランティアバスを運行したり、活動に必要なスコップやデッキブラシ、バケツなどの道具も被災地に貸し出しています。このほか、「地域防災」「災害弱者支援」「企業防災」「災害ボランティア」のテーマごとに、講師の派遣や講座の企画・運営の委託も請け負います。



炊き出しで被災者を勇気づけた

地域ボランティアの役割は、被災者と全国のボランティアとの「橋渡し役」

——ボランティアをしていて、喜びを感じるのとはどのような時でしょうか。浦野 被災者の方々に「ありがとう」と、感謝の言葉をかけてもらった時ですね。その一言があれば、どのような苦勞も報われた思いがします。そして、私たちの活動にパワーを与えてくれます。

——今年3月25日に発生した能登半島地震はどうでしたか。

浦野 はい。私たちのグループは、地震発生1か月後の4月26日に石川県入りしました。現場に行ってみると、ニュースで取り上げられていた輪島市門前町だけではなく、穴水町の被害も大きいものでした。そこで、ボランティアが不足していた穴水町に拠点を置いたのです。——穴水町ではどういった活動をされたのですか。

浦野 はじめの大きな災害を前に、現地の災害ボランティアセンターは混乱状態が続いていました。被害状況がよく分からなかったため、自分たちの足で町内を回りました。地震が起きた後と同じように、家財道具が散乱したままになったお宅もありましたね。また、3か所の避難所を訪れ、体調不良を訴える人がいないか確認しました。

——現在の災害ボランティアに問題点はないのでしょうか。

浦野 災害時にはボランティアが全国から集まります。「助けてほしい」と思っている被災者から信頼されなければ助けられません。そこで重要となるのは、地元のボランティアの方々なのです。被災者と全国から来たボランティアとの橋渡し役を担ってもらうことで、活動がスムーズに行えるようになります。また、住民意識の中にある「災害への備えは行政の仕事」という考えを払拭しなければなりません。災害発生時に必要なのは、地域住民の団結力なのです。地域ごとに牽引役となるリーダーを育てるべきでしょう。被災地の復興は、がれきの山を片付けてからが大変なのです。1、2か月もすれば、多くのボランティアが去っていきます。災害前の穏やかな日常生活を取り戻すまで、支援を継続していくことが大切です。



高齢者宅を訪れ、困ったことがないか話を聞く声かけ隊

P R O F I L E



浦野 愛さん (うらの あい)

静岡県出身。31歳。同朋大学1年生のときに発生した阪神・淡路大震災をきっかけに、ボランティア活動を開始する。1995年7月、「震災から学ぶボランティアネットの会」の立ち上げに参加。大学卒業後は特別養護老人ホーム「愛生苑」に勤務しながら活動を続ける。2001年6月、愛生苑を退職し、2002年3月からはNPO法人「レスキューストックヤード」のスタッフとなる。04年、事務局長に就任。

【お問い合わせ】

NPO法人 Rescue Stock Yard (レスキューストックヤード)
〒464-0032
名古屋市中千種区猫洞通5-21-2 ライプピア本山3階
TEL 052-783-7727 FAX 052-783-7724
URL <http://rsy-nagoya.com/>
E-mail info@rsy-nagoya.com

いしかわ

NPOニュース

特集 がんばろう能登 能登半島地震 復興支援レポート

[ちょっと気になる、いしかわのNPO]

NPO法人 いしかわ障害者乗馬を推進する会

●いしかわのNPO

- NPO法人 コスモアイル・ラボ
- NPO法人 ネット婚しえるじゅ
- NPO法人 世界の砂漠を緑で包む会
- NPO法人 河北潟湖沼研究所

つながる、
ひろがる、
ふれあう。

●NPO法人格取得カルテ①

県からのお知らせ
NPO・ボランティア情報
助成金ニュース

●リーダーズVOICE

NPO法人 レスキューストックヤード 事務局長
浦野 愛さん



石川県

URL <http://www.ishikawa-npo.jp>

がんばろう能登 能登半島地震復興支援レポート

今年3月25日に発生した能登半島地震は、奥能登地域を中心に甚大な被害をもたらしました。地震発生直後から、被災者の支援のため県内外から多くのボランティアの方が現地に駆け付けてくださいました。ボランティアの方々をはじめ多くの関係者のご支援により、現地では地震が残した深い爪痕から立ち直ろうと、被災者や地元自治体も含め、全県挙げての復興へ向けた取り組みが続けられています。

今回は本県を震源とする戦後最大の地震災害に直面した県内のNPOやボランティアの方々の体験談を中心とした特集を組みました。今回の特集が将来の災害に向けて少しでも役立つことを願っております。

災害ボランティアの取り組み

1.石川県災害対策ボランティア本部等の設置

県では、3月25日の地震発生当日、県災害対策本部設置に併せ、県民ボランティアセンター、県社会福祉協議会、日赤石川県支部などの関係団体等により構成された県災害対策ボランティア本部を県庁内に設置しました。被災地の輪島市、穴水町では、3月27日に災害対策ボランティア現地本部が設置され、翌28日よりボランティアの受付等活動を開始しました。



2.ボランティア活動状況

これまでのボランティア受付活動総数は、5月31日現在において、3現地本部合わせると延べ16,103人となり、うち県外からのボランティアは、5,298人で、約1/3が県外からのボランティアです。

また、県ボランティア本部では、地震発生直後の混乱の中、道路事情や被災地での駐車場不足等に配慮して、3月29日から4月22日まで、「ボランティア輸送バス」を金沢から各被災地に向けて運行しました。25日間で143台、延べ4,835人のボランティアにご利用いただきました。

●ボランティア受付活動人数 (H19.5.31現在)

区分(ボランティア現地本部名)	ボランティア受付活動人数 (単位:人)		
	県内	県外	計
輪島市災害ボランティアセンター門前	6,814	3,940	10,754
輪島市災害ボランティアセンター輪島	1,278	480	1,758
穴水町災害対策ボランティア現地本部	2,713	878	3,591
合計	10,805	5,298	16,103

ボランティア輸送バスの運行開始 (H19.4.22まで) (単位:人)

行き先	運行台数	利用者数
輪島市	113	3,877
穴水町	30	958
合計	143	4,835

3.ボランティアの主な活動内容



ボランティアの主な活動は、①家屋の清掃、壊れた家具等の片付け ②路上の瓦礫やゴミの処分 ③仮設住宅への引越し手伝い ④救援物資の搬入出 ⑤避難所での話し相手、配食、洗濯等の援助などです。ボランティアの活動が被災地の復旧に大きな力となりました。

石川県災害ボランティアコーディネーターからの現地報告

多くの善意を生かす仕組みや人材の整備を

喜多 正一さん

石川災害ボランティアネットワークの代表を務め、日頃から災害に向けた啓発活動に取り組んできましたが、いざ震災に直面すると、行政も自分自身も、戸惑うことが多々ありました。

昨年、県の災害ボランティアコーディネーターの養成研修会を受け、震災後、私は県災害対策ボランティア本部に詰めました。電話によるボランティア申し込みの受け付け。現地本部との受け入れ人数の調整。金沢から現地にボランティアを送迎するシャトルバスの運行の手配等々を手掛けました。

ボランティアはたくさん集まってこられるのですが、能登の人の「気の毒な」「いいですよ」という遠慮や土地柄があって、ボランティアへの要望がなかなか上がってこないため、ボランティア活

動をしたい人はいるのに任せる活動がないジレンマに悩まされました。

県災害対策ボランティア本部も能登のボランティア現地本部もボランティアの人たちを十分に活かし切れなかった面は否めませんでした。今回の震災を糧として、県内各市町に、専門知識を持っていざというとき要所で指揮やアドバイスをとれる人材が育つことを願っています。

全国から集まってこられたボランティアの皆さんの善意は忘れられないし、今後はボランティアの力をより迅速かつ効率的に活用する仕組みが求められると思います。

被災地のコミュニティにとけ込み、ニーズを把握するのに苦労

明正 晋一さん

県の災害ボランティアコーディネーター養成研修会を昨年の10月から11月に受講し、その4ヵ月後に、学んだことを実践することとなる震災に見舞われました。

神戸のような都会での災害とは異なり、能登のような地域コミュニティが残る土地では、いきなり被災者宅へボランティアを派遣しても受け入れてもらえません。最初はボランティア活動を理解してもらうための説明を町内会等を通じて行いました。また、今後の活動のため被災地のニーズを汲むことが必要なのですが、その前に自分たちの顔を知ってもらうことが先決でした。被災者

の方から見れば、我々県のボランティアコーディネーターも全国から集まるボランティアと同じで、特別な存在ではありません。そこで、情報収集も兼ねて何度も各被災地に顔を出しました。信頼してもらうことが、支援に向けたプロセスの中で大変重要です。

反省点としては、震災の4日後に金沢から各被災地へボランティアを送迎するシャトルバスの運行がスタートしましたが、被災地側のニーズをまとめる準備が十分にできておらず、せっかくなってきたボランティアを待たせたり、我々スタッフも活動を用意するのに追われる格好となってしまったことが挙げられますね。

反省点は多い。今回の経験を生かし備えをきちんとしておきたい

副田 繁夫さん

昨年、県の災害ボランティアコーディネーター養成研修を受けていたことから、自分に何かできることはないかと思い、震災の翌日独自で門前に入りました。門前の旧役場に到着すると、既に福井や新潟のボランティアの方が到着しており、驚きと共に初動の速さに経験の差を感じました。

私は、そこで集った方々とボランティア現地本部設立のミーティングに参加し、受付業務を担当することになりました。延べ45日に及ぶ受付業務で感じたことは、被災者の方々の心を開かせるには、同じ言葉でやり取りできる地元の方の協力が必要であるということです。保守的な土地柄もあって、被災者の方々はボランティアの人たちに対し少なからず警戒心があるのも当然のこと、その心を開いて頂くには地元のアクセントで会話するのが一番です。地元高校生が受付で対応したところ、被災者の方々

の警戒心も和らぎ、お手伝いのニーズも徐々に増えてきました。ニーズのあるお宅に向くにも、地元郵便局OBの方が先導や同乗して頂くことにより、スムーズに到着でき何よりも行く先々でいろんな情報の収集に役立ったことをとても感謝しています。

ボランティアにはいろんな方たちがこられます。小さなお子さん連れや、被災地への慰問を申し出る方、それぞれ統一したマニュアルが無いため対応に苦慮した場面が多々あり、今後の課題ではないかと思っています。

ボランティアの中にはずっと車で寝泊りする人もいて、そのような方たちの為にボランティアの為にボランティア活動をするのだと一生懸命に努力されていた富山の方、そして穴水町の医院では、空き部屋をボランティアのために提供していただきました。ありがとうございました。

がんばろう能登 能登半島地震復興支援レポート

復興に向けた県民の取り組み

土蔵はよみがえる!取り壊す前に相談を

土蔵修復支援活動実行委員会 地域づくりコーディネーター **水野 雅雄さん**

能登半島地震の発生以来、輪島では何百という数の土蔵が、取り壊されています。温度や湿度を一定に保つ土蔵は、漆器や酒造りに最適の建物で、輪島の街並みを形成する大切な文化です。しかし、所有者の多くは、壊れた土蔵と高額な修復費用を前に途方に暮れ、取り壊すという選択をせざるを得ません。

そこで、土蔵修復支援活動実行委員会では、輪島市内に支援本部を開設し、無料相談を始めました。建築士や大工職人らの有志が、相談のあった土蔵を調査し、建築を学ぶ大学生、市民ボランティアなどの協力により、なるべく費用を抑えた修復プランを提案します。現在、数軒の修復プランが進行中で、8月から作業を開始します。

調査を進めるにつれ、土蔵の被害はそれほど大きくはないことがわかってきました。「木造在来工法は地震に弱い」という認識は大きな間違いで、昔ながらのきちんとした木造住宅は、地震の揺れを吸収し、倒壊を防ぐ働きがあります。土蔵も、土壁が剥がれ落ちていても、梁と柱が無事なら修復は可能です。

その事実を知らない所有者があまりにも多く、取り壊しが決まった後に私たちの活動を知って後悔される方もいらっしゃいました。

すべての土蔵を修復することは難しいかもしれませんが、土蔵に用いられている土、縄、竹、工法などを損壊している部分を見ながら討議が続けられた。



土蔵に用いられている土、縄、竹、工法などを損壊している部分を見ながら討議が続けられた。

復して、「土蔵はよみがえる」ということを輪島の方々に知ってほしい。それが、輪島の財産である土蔵のある街並みを守っていくことにつながると信じています。

連絡先
TEL 0768-22-2681 (工房長屋隣)
wajimakenchiku@wave.plala.or.jp

地震を契機に小屋再生が加速

「でか小屋」とは、七尾市府中町に現存する明治中期まで歌舞伎などの舞台公演が行われていた芝居小屋のことです。木造の芝居小屋は映画館などに姿を変え、現在ではそのほとんどが取り壊されています。でか小屋は、芝居小屋としての役目を終えた後、ムシロ倉庫を経て、昭和期に木工機械工場として使用されました。2004年、工場閉鎖に伴い、所有者から小屋の保存活用について七尾市教育委員会に相談がよせられ、事情を知った七尾市内の有志約20人が同年8月、「でか小屋再生おせっ会」を結成し、建物の保存再生を訴えてきました。

今回の能登半島地震の影響により、でか小屋は正面入り口方向へ建物の骨組み全体が斜めに傾きました。倒壊するおそれもあったため、骨組みには筋交いを打ちつけ、地元の建築資材会社の協力を仰いで、はりを支える鉄骨の足場を組むなど、緊急補強をしました。

現在、小屋の内部は、舞台、客席などはすべて撤去され、骨組みだけの状態です。復元に必要な図面や写真などは残されていません。そこで今年度は、小屋の再生を実現するため、

でか小屋再生おせっ会 事務局 **内山博史さん**

当時の七尾の芝居文化史や、建造当時の正確な姿などを専門家の支援を受けながら調査を実施する予定です。

今回の地震により小屋は被害を受けましたが、かえって「危機はチャンス」とらえ、注目が集まる今だからこそ小屋の再生にはずみをつけていき、北前船で栄えた港町・七尾のシンボリックな建物として、約120年前の小屋の姿をよみがえらせたいと考えています。



能登半島地震によって建物傾いたため、内部を鉄骨の足場で補強した

連絡先
でか小屋再生おせっ会事務局
情報処しるべ蔵内/TEL 0767(52)1231

能登のお酒を飲んで支援の輪を広げ、基金を集める

能登酒蔵復興市民基金 代表幹事 **赤須 治郎さん**

能登半島地震で輪島市にある5つの酒蔵は大きな被害を受けました。日本酒ファンである赤須さんは、顔見知りである輪島の酒蔵の人たちを応援するために、お酒仲間やNPO仲間呼びかけ、能登酒蔵復興市民基金を立ち上げました。寄付金の使途を酒蔵復興に特定し、酒蔵に直接寄贈する活動です。

同基金では「能登のお酒を飲む会」を全国各地の地域づくりNPOや日本酒愛好家の会などに開催してもらい、同基金の役員が能登の復興状況などを会場まで出向いて伝え、義援金を募り、合わせて能登の特産品や地酒の通信販売も行っています。北海道、東京、静岡、京都、大阪、福岡などで「飲む会」を開き、これまでに基金として約50万円を積み立てています。

活動展開にあたっては、地震に乗じた金儲けと誤解されないよう、義援金の寄贈方法を明文化した会則を定めました。義援金の管理を中間支援NPOである「いしかわ市民活動ネットワークセンター」に業務委託し、同基金運営の透明性を高めています。

同基金は「お酒を飲んでボランティア」という、現地まで足を運べない人にも参加できる復興支援のモデルを提示しました。更



市民が開いた能登半島地震チャリティ(福岡県大川市)

に日本の寄付文化にも一石を投じています。多くの市民は寄付行為に関心を持ちますが、寄付金の使途を追跡する人はあまりいません。同基金は、民間企業である酒蔵を支援することを疑問に思う人が出てくることも含め、寄付金の使途に市民がより関心を持ち、関与すべきであることを訴えています。

また、市民団体が義援金を集めて地域づくり活動を支援する、新しい「サブシステム」を提案しているとも位置づけられます。同基金の活動は1年間の期限を設けており、どこまで到達できるか、注目したいところです。

連絡先
能登酒蔵復興市民基金事務局
TEL076-232-6673 FAX076-232-6674
(いしかわ市民活動ネットワークセンター内)
URL <http://blog.goo.ne.jp/notosakagura>



台風被害を経験した大川市の酒蔵もチャリティを応援

義援金を受け付けております。受付窓口は次のとおりです。

石川県健康福祉部厚生政策課(直通)076(225)1414(内線)4036

1)受付窓口

- ・受付窓口は石川県災害対策本部です。・受入事務は健康福祉部厚生政策課で行っています。
- ・このほか、東京事務所、大阪事務所、名古屋事務所、小松県税事務所、中能登総合事務所、奥能登総合事務所にも受付窓口を設置しています。

2)義援金の振込先

(1) 銀行口座	受取人口座名義	振込先銀行名	口座番号
	能登半島地震災害義援金	北國銀行 県庁支店	普通預金 199926

・北國銀行本支店の窓口での振込・振替の場合、手数料が免除されます。ATM、インターネットでの振込・振替の場合には、手数料がかかりますのでご注意ください。

(2) 郵便局

加入者名	記号番号
石川県災害対策本部	00730-4-7700

・平成19年9月28日までは、全国各地の郵便局の窓口での振込・振替の場合、手数料が免除されます。ATM、インターネットでの振込・振替の場合には、手数料がかかりますのでご注意ください。

3)義援金の取扱い

- ・県で一時的預かりし、配分については被災市町等と協議して決定します。

※このほか日本赤十字社石川県支部及び石川県共同募金会でも義援金を受け付けています。

NPO法人 コスモアイル・ラボ

〒925-0027 石川県羽咋市鶴多町免田25
TEL 0767-22-9888 FAX 0767-22-1947
E-mail cosmoisle_labo@yahoo.co.jp

市民活動の拠点を狙って

コスモアイル羽咋は、宇宙科学博物館、市民ホール、図書館など多目的複合施設として平成8年7月に開館して以来、市民活動の拠点となっています。開館より10年がたち、今では多くのボランティア組織がここを拠点にして活動をしています。

NPO法人コスモアイル・ラボは、平成17年にこれらのボランティアたちが更に町づくりに貢献し、羽咋を発展充実させるため立ち上がったものです。



子供科学教室風景

これからは専門的な知識や技術を有する人材を集め、芸術文化の鑑賞や創造活動を企画応援し、市民活動を盛り上げていくつもりです。

活動状況

- コスモアイル羽咋2階展示室の無料ガイド
- 19年度より羽咋市青少年少女発明クラブの設立運営

近々の活動予定

☆「ペットボトルロケットを飛ばそう」

日時 平成19年8月11日(土) 13時30分～15時30分
場所 コスモアイル羽咋
対象 小学生 30人
参加費 500円



子供科学教室風景
ペットボトルロケット

会員募集

羽咋市内外在住、性別年齢問いません。
SF、航空、宇宙、UFOに関心のある方など探究心を持っている人の入会を待っています。

NPO法人 ネット婚しえるじゅ

〒921-8052 石川県金沢市保古3丁目132
TEL 076(240)4466/FAX 076(240)4467
URL <http://www.net-concierge.org/office/>
E-mail info@net-concierge.org

設立の経緯

過疎化が進むある町で、保育園に入所する児童がいなくなり園の存続が難しくなりました。私たちは、町を活性化させるためには少子化対策を進めなければならないと考え、結婚し子どもを育てる環境作りを応援することを目的に「ネット婚しえるじゅ」を立ち上げました。出会いから成婚に至るまで一人一人が何を学習すべきかを、セミナーを通して啓発して行きたいと思っています。



日本海・子育てメッセ講演風景

活動内容

都市部及び地方において結婚を希望しながら機会に恵まれない男女に対して、成婚に向け各種教育事業及び男女のコミュニケーション実践の場の提供に関する事業を行い、成婚率向上による次世代後継者の育成を図り、もってわが国社会の活性化に貢献することを目的とします。



セミナー風景

会員の皆様と共に力を合せて「志」そして「夢」の実現に楽しく活動して行きたいと思っています。

活動の種類

1. 社会教育の推進を図る活動
2. 前記に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

事業内容

1. 成婚のためのコミュニケーションスキル向上及び生活スタイル改善を図る教育事業
2. 成婚に向けたコミュニケーショントレーニングシステム運営の事業

アピールしたいこと

『結婚し、子供を生み、育て、家族を持つということの素晴らしさ』『生きる勇気の原点とは?』『本来の人間とは?』等、現代社会の多岐に渡る選択肢の中で何が絶対なのか!を考え、共感してゆける拠点でありたいと思います。

会員募集

18歳以上の独身男女であればどなたでも入会できます。
会費 入会金:3,000円 月会費:1,000円(半期5,000円)
賛助会員 会費 個人:年3,000円
各種団体、企業、行政:1口30,000円

NPO法人 世界の砂漠を緑で包む会

〒921-8015 石川県金沢市東力2-100
TEL 076-292-0038 FAX 076-292-7538
URL www8.plala.or.jp/tutumkai/
E-mail tutumkai@vmail.plala.or.jp

当会の理念は「緑が命を生み、緑が命を育み、緑が命を養う命の緑を増やし守ろう」です。

目的は内モンゴル自治区アラセン地域の砂漠緑化、環境教育、国際協力、の三本柱であり。これまでに現地自生灌木30万本、自生灌木の種2.5t播き、電線3.4km、井戸3基、送水パイプ4.5km、山羊や、羊、の侵入を防ぐ防護柵2.7kmを設置しました。

平成18年度は、金沢を中心とした植林ボランティア(85名)を派遣し、現地ボランティア及び現地小学生、学校関係者と現地

自生灌木40万本を植林するとともに、自生灌木の種1,200kgを播種しました。

今年度は、4月12日に内モンゴル自治区アラセンの小学校の児童と教員など12名を金沢に招待し、県や市の環境施策、ISO取得小学校との環境に関する交流を行いました。また、津幡町中条小学校との間で友好交流校の締結がなされました。

4月21日には、植林ボランティア派遣隊員18名が内モンゴル自治区ゴビ砂漠で行われた植林祭に参加し、現地住民約1,000人とともに3万本の植樹に汗を流しました。



小学生、高校生地域住民約1,000人規模の植林祭

NPO法人 河北潟湖沼研究所

〒920-0267 石川県河北郡内灘町大清台302
TEL&FAX 076-286-0433
URL [www://eco.verdanet.org](http://www.eco.verdanet.org)
E-mail eco@verdant.net

活動内容

身近な河北潟や干拓地の環境を修復、保護するための活動を行って、今年で12年目になりました。

多くの調査や活動を行い、ますますこの活動の重要性を感じるようになっております。

昨年は、主要な水路の外來植物を除去する活動を行い、従来の植物群を守るための調査を行いながら、水路の管理をどのように行ったら良いかについて考えました。

アピールしたいこと

1. 外來植物の除去と水路管理についての研究を進めます。
2. 河北潟の活用についての研究も水の流れを調査し、研究を行います。



市民学校 「フィンランドの環境事情」を講師を招いて学習しました。

3. 新しい取り組みとしては、河北潟の野鳥の保護と風力発電を考える会を10月第1日曜日に開催します。
4. 自然エネルギーを生み出す方法を皆で検討しましょう!
5. 炭焼き事業を実施します。冬に試験的な炭焼きを

6. モンゴルとの交流を進めます。
7. 市民学校を10,12,2月の3回開催します。
8. 研究論文を募集します。
優秀な論文には表彰状と副賞を贈呈します。
9. 消費者活動も行います。農業体験や産直の料理を作ります。
10. 水質調査や外來植物の除去ボランティアを募集します。



遊牧民のゲル(テントの住居)で見つけた太陽光発電のパネル。テレビや電灯がつく程度の電力を、作る事ができます。

会員募集

友の会を募集しています。研究所の情報、様々な活動の参加が出来ます。(年会費2,000円)

NPO法人 いしかわ障害者乗馬を推進する会 ホースセラピーで障害者のリハビリと社会参加に貢献

安全確保を最重視、サポートスタッフ研修も実施

アニマルセラピーの一つにホースセラピー(乗馬療法)があります。乗馬などの馬とのふれあいが身体・知的障害者の身体機能や感情表現のリハビリに役立つことに注目したもので、国内でも徐々に普及してきています。

いしかわ障害者乗馬を推進する会は、金沢市の石川県馬事公苑の施設を利用してホースセラピーを実施し、障害者のリハビリや社会参加の促進に努めているNPO法人です。

石川県馬事公苑を運営する社団法人石川県馬事振興協会(金沢乗馬倶楽部)では、すでに10年ほど前からホースセラピーに取り組んできました。さらに普及を図るには、より多くの人の協力が必要だと判断し、2005年6月、関係者が中心になってNPO法人を立ち上げたのです。

「馬は臆病で繊細な動物なので、障害者の乗馬会を実施する際は、安全確保に細心の注意を払わなければなりません。そのためには多くのサポートスタッフが必要なのです。」と菅本芳夫事務局長は話します。いしかわ障害者乗馬を推進する会の場合、1人を乗馬させるためにインストラクター、ヘルパー、記録係など5人が付き添う態勢を取っています。

2006年度は3回の障害者乗馬会を開催し、2007年度も同程度の開催を予定しています。1回あたりの参加者は10人前後で、



セラピー用の木曾馬「元気号」

運営には20数人がサポートしなければなりません。

現在のサポートスタッフ登録者は約50人。乗馬経験者が半分に満たないため、乗馬会の開催前に、馬に関する知識やヘルプ技術を習得してもらうためのサポートスタッフ研修会も実施しています。

馬が持っている不思議な力を実感

ホースセラピーには具体的にどんな効果があるのでしょうか。菅本事務局長によると、馬の体温は38度以上と人間より2度ほど高く、柔らかい毛並みの馬体にふれると精神的な癒やし効果が得られます。

また、馬にまたがると本能的にバランスを取ろうとするので、腰や脚などの普段使わない筋肉を使うほか、馬の歩行リズムが人間と同じことから、あたかも自分が歩いているような感覚で体を使うことができます。それによって身体のリハビリが促進されるのです。さらに、馬にニンジンあげたり、ブラッシングをしたりすることで動物愛護精神も養われます。

例えば、自分の殻に閉じこもり、常に両耳を手でふさいでいた

自閉症の子が、馬に乗った途端に耳から手を離し、手綱を握り始めました。普段は家でまったく話さない子が、乗馬体験をした日はうれしそうに感想を報告した例もあります。

また、重度の脳性まひの子供を馬に乗せたところ、硬直していた体がリラックスして柔らかくなっただけでなく、帰宅後にタンのキレも良くなったそうです。

菅本事務局長は「実際にそうした様子を見たり、効果があった



サポートスタッフ研修会

という多数の報告を聞くと、馬が持っている不思議な力を感じます。半分以上が継続的な参加者であることもホースセラピーの効果を裏付けていると思います」と太鼓判をおしています。

セラピー馬の確保が一番の課題

より多くの人にホースセラピーを体験してもらうためには受入れ態勢の強化が必要です。それにはまず、セラピー馬を増やさねばなりません。現在は乗馬用の3頭を使っていますが、乗馬会1回あたり15人程度までしか対応できません。高齢化した馬もいますので、できれば小型でおとなしい馬をもう2、3頭、確保したいところです。

しかし、馬を購入するには最低でも1頭100万円かかります。運営資金の大半をサポートスタッフの会費(年間3,000円)でまかない、馬の飼育・管理を石川県馬事振興協会に依存している現状では、望むべくもありません。

幸いにも昨年、いしかわ障害者乗馬を推進する会の趣旨に賛同した長野県木曾町の木曾馬トレッキングセンターから、オス2歳の木曾馬1頭の寄贈を受けました。木曾馬は小型で、セラピー馬に適しています。「元気」と名づけられたこの馬は、今秋のデビューを目指して、目下、調教しているところです。

マンパワーと運営資金の増強を図るために、サポートスタッフの増員も課題の一つになっています。菅本事務局長は「今のところ、サポートスタッフの確保は口コミに頼っています。もっと多くの人たちに協力いただけるよう、広報活動も強化していくつもりです。」と抱負を語っています。

920-3105
金沢市八田町西1番地 石川県馬事公苑内
NPO法人 いしかわ障害者乗馬を推進する会
TEL076-258-5740 FAX 076-258-4530
URL <http://www.jouba.san9.net/>

「いしかわのNPO」 掲載情報募集のお知らせ

県内のNPO・ボランティア団体の活動内容等の情報を発信するコーナー「いしかわのNPO」を設けています。団体の活動の情報を発信する場として、ぜひご利用いただければと思います。

●掲載参考項目

- ・団体名、団体住所、電話番号、FAX番号、E-mail、URL
- ・設立の経緯、活動の内容(必ずご記入ください)、会費、利用料金、困っていること、アピールしたいこと等
- ※600~800字程度にまとめてください。

●掲載料/無料

●寄稿方法/郵送、FAX、メールいずれも可

- その他/活動風景などの写真も併せて送付いただければと思います(電子データ可)。

●送り先/石川県NPO活動支援センター

〒920-0962 金沢市広坂2-1-1 石川県広坂庁舎2号館2階
TEL 076-223-9558 FAX 076-223-9559
E-mail npo@pref.ishikawa.lg.jp 担当/長谷川

NPO法人格取得カルテ①

「ちょっと待って、法人化その前に・・・」

NPO法(特定非営利活動促進法)が施行されて、今年の12月で9年になります。4月までに約3万1千を超えるNPO法人が全国に生まれ、石川県では220を超えました。法律ができた頃は任意団体が法人化するケースが主でしたが、昨今では活動実績の無い団体でも法人化を希望するケースが多いようです。

NPO法は「市民が行う自由な社会貢献活動の健全な発展を促進し、公益の増進に寄与」することを目的としています。そのためにはサービスの受益者に「信頼されるNPO」でなくてはなりません。事業(活動)の内容によっては、NPO法人より、有限会社や株式会社の方がより自由に活動できる場合もあります。

1 要チェック!

NPO法人になることに、特別な期待や夢を持っていませんか?

NPOにとって法人格は「自由な社会貢献活動」を行う道具に過ぎません。またNPO法人として認証されたからといって内閣総理大臣や知事その団体活動について「お墨付き」を与えたわけでもありません。目的を達成するために行う事業(活動)が、法人化することでやりやすくなると判断できればOKですが、法人化するために事業を特別に組み立てたり、一人が無理やり申請書類を作文すると、仲間やメンバー、あるいは会員の集まらないNPO法人になるケースが多いようです。NPO法人は、定款によって事業(活動)が特定されるので、任意団体の方が気楽にいろいろな事業を行える場合もあります。

また、現行の制度では法人格を取得したからといって、助成金が入る、スポンサーが付くというようなことはありません。むしろ「どんな社会貢献活動をしているのか」そのことを社会に対して分かりやすく説明し続けなければ、設立した目的が理解されない団体になってしまいます。そして、思うように活動できない状態に、やがて陥ってしまいます。

「事業報告、税務、登記、労務などを完璧にすればNPO法人としての評価は高い」と思っていないですか?

もちろん、法人の責務として、これらの「届出」は当然行わなければならないのですが、そのことと、団体の評価とはまったく別のものです。サービスの受益者、会員、企業、行政に至るまで、社会全体からの信頼が、団体への評価のカナメです。そのために掲げた事業(活動)をどのように社会に伝えていくか様々な工夫が必要とされます。スタッフを雇用するために事業(活動)を営むとしたら、自営業の方がはるかに楽な場合もあります。

2 要チェック!

「非営利活動なので、収入がなくても法人化ができそう」と思っていないですか?

「非営利」とは「利益を分配しない」ということです。「利益を上げない活動」という意味ではありません。個人でも収入に応じた税金や、資産などで税金を納めているように「法が定める人としての資格」を持つ「法人格」を取得すると、団体が人並みの身分を持つので、住民税の均等割り(県などへ合わせて7万円/年)を納める義務が生じます。ただし、法人税法に規定されている収益事業をしていない場合は、(特定非営利活動として掲げた事業であっても)毎年必要書類を提出すると「減免」扱いとなります。

いったいどの事業が法人税法上の収益事業に該当するかは、専門家に相談したり、他の事例を調べるなど、設立の手続きと併せて、前もって検討しておくことが必要です。

3 要チェック!



NPO法人i-ねっと事務局長・青海康男

INFORMATION

県からのお知らせ

石川県高齢者・女性の事業型NPO起業支援補助金募集のお知らせ

●趣旨／
この事業は、高齢者や女性が中心となった市民活動団体、ボランティア団体又はNPO法人(以下「NPO」という。))によるコミュニティビジネス*の起業を支援することにより、NPO活動の促進と地域における雇用創出を図ることを目的としています。
※コミュニティビジネス:ビジネスの手法を活用し、地域の抱える課題を解決していく事業

●対象となる経費／
コミュニティビジネスの起業に係る事業初期経費(備品購入費:2万円以上で耐用年数が2年以上の物品に係る経費)を対象とします。ただし、他の補助金(国及び県)の交付対象となる事業及び社会福祉法に規定する事業は対象としません。補助金は、補助対象経費の1/2以内(上限50万円)

●応募資格／
県内において、高齢者(60歳以上)・女性が中心*となってコミュニティビジネスを始めようとするNPO(法人格の有無を問わない。)で、補助事業を的確に遂行できると認められる者とします。

ただし、宗教活動、政治活動、選挙活動を目的とする団体、特定の公職者(候補者を含む)、又は政党を推薦、支持、反対することを目的とする団体、暴力団若しくは暴力団の統制下にある団体は除きます。

※高齢者・女性が中心: 高齢者・女性の合計が法人については理事・事務局職員総数、任意団体については活動実員総数のそれぞれ1/2以上であること

●応募期間／平成19年6月19日(火)～7月25日(水)
※その他、詳細については下記までお問い合わせください。

**お申込み
お問い合わせ先** 石川県県民文化局県民交流課
NPOボランティアグループ(担当:河原)
〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地
TEL 076-225-1365

石川県NPO活動協働支援事業補助金募集のお知らせ

●趣旨／
この事業は、県内の市民活動団体、ボランティア団体又はNPO法人(以下「NPO」という。))に対し、公募方式により事業企画案を募り、より行政の施策に関わりのある公益的な事業企画を提案したNPOの事業(以下「NPO事業」という。))に助成することにより、NPOと行政の協働の促進を図ることを目的としています。

●対象となる事業／
1)広域NPO事業
県内で行われる2以上の市町域を対象とする広域的なNPO事業
2)市町域NPO事業
県内で行われる1市町域を対象とするNPO事業で、対象域の市町から補助対象経費の1/4以上の助成等のあるもの

●応募資格／
県内に主たる事務所を有するNPO(法人格の有無を問わない。複数のNPOで構成する実行委員会を含む。)で、補助事業を的確に遂行できると認められる者とします。

ただし、宗教活動、政治活動、選挙活動を目的とする活動、特定の公職者(候補者を含む)、又は政党を推薦、支持、反対することを目的とする活動、暴力団若しくは暴力団の統制下にある活動を目的とする団体は除きます。

●補助金額及び補助事業の実施期間／
(1)補助金額は、以下のとおりです。
①広域NPO事業 補助対象経費の1/2以内(上限50万円)
②市町域NPO事業 補助対象経費の1/4以内(上限30万円)

(2)補助事業の実施期間は、交付決定日から平成20年3月31日までとします。

●対象となる経費／
行政が抱える課題を解決するために、新たな事業活動へ展開する事業を対象とします。
会議費、旅費・交通費、印刷製本費、通信費、諸謝金などの直接経費及び人件費、光熱水費などの間接経費(ただし、間接経費は補助対象経費の30%以内)を対象とします。

●応募期間／
平成19年6月19日(火)～7月25日(水)
※その他、詳細については下記までお問い合わせください。

**お申込み
お問い合わせ先** 石川県県民文化局県民交流課
NPOボランティアグループ(担当:河原)
〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地
TEL 076-225-1365

NPO・ボランティア情報

日本財団助成金セミナー in 金沢

このたび、民間助成財団である「日本財団」が金沢でセミナーを開催します。日本財団の助成制度の他、民間助成金の特徴や審査のポイント、申請書作成に必要なスキルなどについて実践的に学んでいただく内容です。

●日時／平成19年8月4日(土) 13:00～17:30
●場所／石川県立生涯学習センター
●プログラム／
13:00～ 全体会「民間助成の特徴と助成財団が期待するもの」
14:20～ 分科会①「多様な資金源と情報発信」
分科会②「助成金申請演習」
分科会③「申請相談会」
16:30～ 名刺交換会
18:00～ 懇親会(希望者のみ。市内にて、会費4,000円)

●申込期限／7月25日(水)
●参加費／無料
●主催／日本財団・(特)いしかわ市民活動ネットワークセンター
●後援／石川県

**お申込み
お問い合わせ先** 特定非営利活動法人
いしかわ市民活動ネットワークセンター
〒920-0865 金沢市長町1-3-40
TEL 076-232-6673 FAX 076-232-6674
E-mail:mail@ishikawanpo-net.jp

助成金ニュース

日本財団 福祉車両助成事業

●助成対象事業／
申請車両によって次の4事業となります。
・介護支援車(昇降シート付き)の整備
・車いす対応車(軽自動車)の整備
・車いす対応車(普通車)の整備
・送迎車(補助ステップ付き)の整備

●助成対象団体／
以下の1～5の活動の中で、福祉車両による送迎活動を行なう
・特定非営利活動法人(NPO法人)
・任意団体(ボランティア団体)

1. 障害者の就労支援および日中活動事業
2. 障害者の居宅支援事業(ホームヘルプ、日中一時支援等)
3. 高齢者の在宅支援事業(ホームヘルプ、デイサービス等)
4. 福祉有償運送(79条登録)による外出支援活動
5. その他この助成事業の趣旨にそと判断される活動

●助成対象経費／
・基準価格:車両本体費用+日本財団指定の付属品代
・助成金額:基準価格の80%
・自己負担額:申請団体が自ら負担する金額(=基準価格の20%)
●申請受付期間
2007年7月2日(月)～8月10日(金)

**お申込み
お問い合わせ先** 日本財団 車両チーム TEL:03-6229-5163
9:00～17:00(土日、祝日除く)
http://www.nippon-foundation.or.jp/vol/sharyo/youkou_b.html

ボランティアに関する講習会等助成事業

●助成対象事業／
下記の要件を満たすボランティアに関する講習会等。
・県内のボランティアグループ等が主催するもの。
・ボランティア精神の普及や団体等におけるボランティア活動の充実、発展に寄与するもの。
・10人以上の参加者が見込まれるもの。
・参加者から参加費を徴収しないもの。また、徴収金額が必要最小限と認められるもの。
・政治活動や宗教活動を目的としないもの。
・不当な参加資格を設けていないもの。

●助成対象経費／
講習会等において指導等を行う外部講師(団体の構成員等ではないということです。)の謝金及び交通費

●助成対象額／
講師謝金については原則として石川県の予算単価に準じた額、交通費については実費相当額とし、助成金の総額は5万円以内

●助成金の交付／
予算の範囲内で行います。また、同一事業年度内においては、1団体1回限りとします。

●助成金の交付申請／
所定の申請書に必要書類を添付し提出します。
※この助成金を受ける際は、必ず事前相談を行うこと。
※その他、詳細については下記までお問い合わせください。

**お申込み
お問い合わせ先** (財)石川県県民ボランティアセンター事務局(石川県県民文化局県民交流課内)(担当:細畑)
〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地
TEL 076-225-1365 FAX 076-225-1363
URL http://www.ishikawa-npo.jp/volunteer/index.html

「あいむ」の会議室、作業室ご利用について

会議室	会議室を利用する場合には、利用申込書に必要事項を記入のうえ事務局へ提出してください。 ●申込方法/来訪、FAX、電子メール、郵送で申し込みできます。 (ただし、電話による申し込みはできません。) ●申込開始/利用しようとする日の3カ月前(休館日と重なった場合は、その翌日)から申し込みできます。 ※各団体の利用限度回数は、週1回です。
作業室	作業室の利用は、事前に申し込みすることができます。 ●申込方法/来訪、電話、FAX、電子メール、郵送で申し込みできます。 ●申込開始/利用しようとする日の3カ月前(休館日と重なった場合は、その翌日)から申し込みできます。



能登半島地震発生直後より、全国から多くのボランティアやNPOが駆けつけてくださいました。皆様のご支援により、復興へ向けて全県挙げて取り組んでおります。今後も、いしかわNPOニュースを通じ、より多くの方がボランティアやNPOに関心を寄せていただけるよう、取り組んでまいりたいと思っています。



石川県NPO活動支援センター
〒920-0962 金沢市広坂2-1-1
石川県広坂庁舎2号館2階
TEL 076-223-9558 FAX 076-223-9559
URL http://www.ishikawa-npo.jp
E-mail npo@pref.ishikawa.lg.jp

Panasonic NPOサポートファンド

本ファンドは、子どもたちの健やかな育ちを応援するNPOと、環境問題に取り組むNPOが持続的に安定した活動ができるように、組織や活動上の課題を克服する組織基盤強化の取り組みを応援します。

●助成対象団体／
環境問題に取り組むNPO、子どもたちの健やかな育ちを応援するNPO法人格の有無を問わず、日本国内に活動拠点をもちこと
●助成対象事業／
NPOの組織の基盤強化に資する事業
●助成事業期間／
2008年1月1日～2008年12月31日の間に実施、終了するもの
●助成額／
1団体上限150万円、総額は各分野1,500万円
●応募受付期間／
2007年7月20日(金)～7月31日(火)
●応募方法／
松下電器のホームページよりダウンロードできます。
http://panasonic.co.jp/cca/pnsf

(環境分野)
特定非営利活動法人 地球と未来の環境基金
〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-5
新須田町共同ビル2F
TEL 03-5298-6644 FAX 03-5298-6635
URL:http://www.eco-future.net
E-mail:eff-spf@eco-future.net

(子ども分野)
特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド
〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1
新大手町ビル267-B
TEL 03-3510-1221 FAX 03-3510-1222
URL:http://www.civilfund.org
E-mail:kodomo@civilfund.org

**お申込み
お問い合わせ先**

「あいむ」からのお知らせ

●本誌に関するご意見、ご要望をお寄せください。お寄せいただいたご意見等は、制作に活かすほか、本誌に掲載してまいりたいと考えています。

※「あいむ」は、石川県NPO活動支援センターの愛称です。

INFORMATION 利用案内

●本誌は6月、9月、12月、3月の年4回発行する予定です。
情報掲載希望の方は、おのおの前月の15日までに、事業の概要(企画書、チラシ等)を郵送、FAX等でお送りください。(その際には、「いしかわNPOニュース」掲載希望とお書き添えください。)
●FAXの場合は、送信後必ず着信の確認をしてください。
●政治、宗教、営利を目的とする活動は掲載できません。
●誌面の都合により、お寄せいただいた情報を掲載できない場合があります。また、事前に掲載の可否の連絡はいたしませんので、ご了承ください。
●掲載料は無料です。
●送り先: 石川県NPO活動支援センター
〒920-0962 金沢市広坂2-1-1 石川県広坂庁舎2号館2階
TEL 076-223-9558 FAX 076-223-9559 担当/長谷川